

J R南武線の高架化について

都に早期事業化を要望
江口 元気 (たちかわ自民党・安進会)



問 J R南武線の高架化事業は、川崎市から順次始まり、現在は府中市まで立体化が完成しています。府中市から進捗がなく、市民からもどうなっているのかという声が多く寄せられています。現在の事業の状況を伺います。南武線の高架化は西国立駅周辺のまちづくりにも関係します。都や隣接市とも協議をし、早期実現に向けて、しっかりと働きかけてほしいと考えます。また事業に係る本市、隣接市の財政負担は幾らになるのでしょうか。

答 J R南武線、矢川・立川駅付近は平成24年9月に連続立体交差事業の事業候補区間となり、平成25年度から、都が事業範囲や構造形式を検討中です。本市は同年11月には早期事業化の要望書を提出しており、現在は都の検討状況を見守っています。市内での総事業費は約330億円、本市の沿線市負担は約40億円と試算しています。隣接市もほぼ同額ではないかと考えます。今後、事業の行方が見えた段階で、予算化をお願いしたい。

災害時に備え、万全なトイレ対策を

簡易トイレ 15 万個の配備を進めている
高口 靖彦 (公明党)



問 市は、市民や企業が簡易トイレなどのトイレ対策について十分に理解し、災害時に備えていると考えているのでしょうか。立川駅前滞留者・帰宅困難者のトイレ対策について伺います。また簡易トイレは、使用後の排せつ物の置き場が必要となります。事前に、例えば昭和記念公園と提携して、仮の排せつ物置き場を決めておくなどすべきです。衛生面を維持するための水の供給や公園のトイレなどの耐震化についても伺います。

答 災害時のトイレ対策は、地域の防災訓練や防災ハンドブックなどで周知を行っており、駅前滞留者などの想定人数に対応できるよう、平成27年度からの6力年で簡易トイレ約15万個を東京都多摩広域防災倉庫などに配備します。排せつ物は市内のオープンスペースを仮置き場に指定して対応する計画です。また簡易トイレは、使用ごとに廃棄するので掃除などの水は不要です。新耐震基準以下の一部の公衆トイレなどの耐震化は研究したい。

保育コンシェルジュの配置を

担当係員全員が丁寧に対応する
福島 正美 (公明党)



問 保育のニーズはそれぞれですが、待機児童の保護者へ選択肢が広がるようなきめ細かいアドバイスはしていますか。待機児童の内訳を見ると、保護者が求職中の場合が多いです。その方々に寄り添って意向を聞き、状況を細かく分析する人が必要です。保育コンシェルジュを専門に配置することを考えていただきたい。個々の保育ニーズと実際の保育サービスを適切に結び付けられるような意欲的な取り組みを要望します。

答 保育園の待機児童保護者全員へ公平にきめ細かくというのは難しいですが、ホームページを常に更新して情報提供をしています。求職中の方の状況はそれぞれ違うため、個々の保護者に寄り添いながら進めていきたい。コンシェルジュを1、2名配置するよりも、担当係員全員がコンシェルジュとなり丁寧に説明し、窓口に来た方を余りお待たせせず、順次対応できるようにすることが必要だと考えています。

砂川地域の雨水対策、進展は

都から雨水整備検討協議会設置を検討との回答
大沢 純一 (公明党)



問 昨年8月の台風9号で、西砂川地域を中心に床上・床下浸水被害が発生しました。市内の雨水管整備率は、多摩川上流処理区以外で約95パーセント、砂川地域が含まれる多摩川上流処理区は25パーセント、その中でも空堀川排水区は約3パーセントです。この空堀川排水区は、20年以上前から議会でも対策を求め続けていますが、進展していません。空堀川排水区だけが整備が進まない理由と、現在の状況をお示しください。

答 金比羅橋より北東に位置する空堀川排水区は、東大和市、武蔵村山市を経由し空堀川に排水する区域で広域的な雨水管整備が必要です。このため平成18年度に3市で空堀川流域雨水整備基本計画を策定し、この計画の根幹となる雨水幹線の整備を関係機関に要請しております。昨年夏の浸水被害を受け、本年1月には、都と3市の空堀川流域広域雨水整備検討協議会の設置を強く要請し、都からは検討していくとの回答を得ています。

会議録について

議会での発言内容などを詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所3階の市政情報コーナーで会議録をご覧ください。また、市議会のホームページ内の会議録検索システムでもご覧になれます。平成29年第3回定例会の内容については、11月30日頃からご覧いただける予定です。



インターネット中継をご利用ください

立川市議会では、本会議・委員会のインターネット中継を行っています。ライブ中継は会議開始から終了まで行い、会議のおおむね3日後(土曜、日曜、祝日を除く)から録画配信を行います。

インターネット中継は下記リンクからご覧ください
(パソコン・タブレット・スマートフォンでご覧になれます)
<http://smart.discussvision.net/smart/tachikawa/>



市議会ホームページQR
(インターネット中継)



簡易トイレ、15 万個を配備予定

健康ポイント制度導入を

他市の事例を参考に検討している
門倉 正子 (公明党)



問 これまでも提案してきましたが、健康づくりに取り組むきっかけとして、健康ポイントの導入について進捗状況を伺います。一人でも多くの方が健康維持のための運動を始める仕掛けとして、例えば、日々のウォーキングなどの運動に励むとポイントになり、そのポイントを市内で利用できる商品券などに交換できれば、運動をするきっかけ、また運動を続けるように思える楽しい取り組みになるのではないのでしょうか。

答 平成30年度から国民健康保険に創設される保険者努力支援制度で、健康ポイントを付与する取り組みに交付金が交付されるため、先進市の事例などを調査しました。それぞれの特徴で分けると、参加すればポイントを付与する参加型、努力を継続することでポイントを付与する努力型、プログラム実践後の成果に対してポイントを付与する成果型がありました。本市で導入する場合、どのタイプが効果的かなど引き続き検討します。

介護保険、専門職の配置を

組織のあり方を含め検討
永元 須摩子 (日本共産党)



問 改正介護保険法において、市町村で新たな自立支援、介護給付費適正化などに関する施策目標を定め、その達成状況を評価し、インセンティブとして交付金を支給するというものがありますが、本市はどのような目標を立てるのでしょうか。また今後の地域包括ケアシステム構築の際には、ケアマネジャーや社会福祉士など専門の職員が必要だと考えます。介護保険料については、現計画の成果を踏まえ、市民本位で考えていただきたい。

答 インセンティブについては、現在国から具体的な中身は示されていませんが、本市での導入は、効果やほかの制度への影響なども踏まえ、総合的に検討していきたい。介護認定やケアプランなどの質の担保は、市町村の役目だと考えており、専門職を配置して済む問題ではありません。組織のあり方を含め検討していきたい。次期の介護保険料については、現計画の成果などや、国の制度改正に向けた動向などを踏まえ、慎重に決定したい。

本人に責任のない生活保護費過誤支給返還の救済を

生活実態を把握して対応していく
上條 彰一 (日本共産党)



問 6月の市議会でも生活保護の過誤支給について実態調査ととも、本市の事務処理の遅延などが原因で、受給者に責任はない場合は返還しないようにすべきではないかと救済を求めました。その後の調査の結果、平成27年度と28年度の件数、金額を伺います。職員がミスをしてしまう背景に、職員の認識不足と、相当なオーバークワがあるのではないかと考えます。今後は受給者の生活実態を考えた対応をしていただきたい。

答 担当の見通しやチェックが行き届かず過誤支給が生じたケースは、平成27年度・32件27万506円、28年度・42件29万3千333円でした。事務処理の遅延やチェックが適切に行われていない要因は、多忙な職務状況などの中で、職員による点検体制に不十分な点があったのではないかと考えています。より効果的な運営体制や電算上の対応による検討を行って、適切な対応を図りたい。生活保護受給者の生活実態を把握して対応していきます。

路面下空洞調査、計画的に実施を

調査の必要性は認識しており、検討したい
瀬 順弘 (公明党)



問 昨年11月博多駅前で大規模な道路陥没が発生しました。本市でも、過去に路面下空洞調査を行ったことがありますが、実施年度、見つかった空洞箇所数などについて伺います。またその後、継続的な調査が行われていないのであれば、課題は何なのではないでしょうか。近年、技術、費用面についても飛躍的に向上しています。例えば、以前道路陥没があった市道南28号線などで、テスト的に調査を行うなど計画的に実施していただきたい。

答 路面下空洞調査は、市道1級、2級、緊急輸送道路及び交通量が比較的多い道路を抽出し、平成25年度から26年度まで実施しました。発見した空洞箇所数は、15カ所で、平成27年度中にすべて補修しました。原因は完全には究明できませんでしたが、埋設物の破損などが考えられます。定期的な調査は必要と考えていますが、調査の頻度、路線選定などの基準の整理や財源の確保などの課題があり、ご指摘の点を含め検討していきたい。